

施策評価シート（平成27年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	1-1	政策名	農林業の振興	政策の 目指す姿	農林業者が安定した所得を確保しています	施策 主管課	農政課	施策主管 課長名	菅原 浩孝	
	施策No.	2	施策名	担い手の育成	施策の 目指す姿	農業の担い手が育っています	関係課名				
	現状と課題	・農業従事者の減少や高齢化により、作付されない農地が増加するとともに農畜産物の生産量が減少しており、地域農業を守る担い手が、農地を集積・活用して農業で自立することが重要です。									

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)担い手・新規就農者の育成支援

- 担い手の育成支援
 - ・愛農土塾、集落型経営体研究会による研修会、トータルアドバイザーによる経営相談により支援
- 集落営農組織の法人化の推進
 - ・集落型経営体研究会による法人化に向けた研修、集落組織の法人化への実務を指導・支援、法人化に係る事務経費を支援
- 新規就農者の確保と育成
 - ・青年就農者への営農相談等の対応、就農定住の支援、青年就農給付金の交付

(2)農地集積の推進

- 農地の貸し手と借り手のマッチング支援
 - ・人・農地プランの見直し・プランの周知、農地中間管理事業の周知・地域内の話し合いの促進
- 農地集積協力者の確保
 - ・農地集積に協力する経営転換や離農者へ給付金を交付、農地中間管理事業の周知・地域内の話し合いの促進
- 農地中間管理事業の活用推進
 - ・農地中間管理事業の周知・地域内の話し合いの促進、機構集積協力金(地域集積協力金、経営転換協力金、耕作者集積協力金)の交付

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
担い手への農地集積率	全農家の経営面積のうち、担い手による経営の割合を示す指標です。増加を目指します。	出典：花巻市農業推進協議会(水田台帳) 担い手の経営面積／全農家の経営面積	%	目標値				60.0	60.8	61.6
				実績値	57.6	57.9	59.2	61.1	63.7	
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
A	<p>■成果指標「担い手への農地集積」・・・【達成度a】</p> <p>農地中間管理事業の機構集積協力金(地域集積協力金、経営転換協力金、耕作者集積協力金)制度を活用して担い手への農地の集積・集約化を進めた結果、担い手の経営面積の割合が増加している。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	担い手育成支援事業	農政課	A	B
	トータルアドバイザーによる担い手の育成、青年就農者の経営の支援、法人化の支援、人・農地プランの見直し (アドバイザー6名、研修会4回、集落営農組織の法人化14法人、集落営農の組織化2組織、青年就農者への支援12経営体)			
2	農地有効活用事業	農政課	A	B
	農地中間管理事業による担い手への農地集積及び農地利用調整を行う花巻農業振興公社の事業を支援 (農地集積への協力1, 267経営体1, 391ha、地域の農地集積37地域1, 963ha)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

—

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

- ・集落営農組織の法人化により、農地中間管理事業による農地集積が促進されることから、集落営農組織の法人化及び農地中間管理事業の取り組みの促進を図る必要がある。
- ・花巻市への定住希望者や就農希望者に対し、離農者の住宅や農地などの紹介や技術習得の場の提供など、就農者希望者に情報提供し、地域の新たな担い手の人材確保を図る必要がある。

(新たに取り組むべき事業はないか)

- ・中山間地域等耕作条件不利地の担い手への農地集積を促進する必要がある。

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・集落営農組織の法人化への取組みは徐々に進んでいるが、法人化が遅れている組織に対する支援が必要。
- ・中山間地域等耕作条件不利地の農地集積が進んでいないため、農地集積を推進する支援が必要。

(今後の方向性)

- ・担い手への農地の集積を加速化させるため、人・農地プランと農地中間管理事業の周知と活用に向けた地域内の話し合いを推進する。